



その先を考えた経営の展開のためには、法人化は選択肢のひとつです。法人化を検討するためには次の事を整理しましょう。

また、任意組織でも経営の発展・継続のためには同様の整理が必要です。

事業の目的の明確化

利益追求、社会貢献、余剰労働力の活用など、一番の目的は何か、優先順位をつけ、グループ員と合意をはかりましょう。

経営の見える化

財務会計原則に従った正しい経理で内部にも外部(税務関係など)にも公表できる経理を行いましょ。

給料・報酬

固定給か、歩合制か、給料の受け取り方と支払い方を検討しましょう。金額によっては家族の扶養控除の対象から外れる場合があります。

代表者と役職・職員

誰が代表者になるのか、役員の役割をどうするかなど、責任の所在、指示系統の明確化は組織に欠かせません。

役員と従業員の働き方

経営や運営にかかわる役員か、従業員かパートなのか、仕事の関わり方の違いを理解し、誰がどの立場になるのか整理しましょう。

リスク管理

任意組織では食品事故や交通事故等が起こったとき、代表者や個人の責任となります。リスク管理の方法を普段から話し合っておきましょう。

「法人にして良かった」

合同会社 なかむらえぶろん倶楽部の事例から

なかむらえぶろん倶楽部は平成10年、美唄市中村地区の女性9名で、伝統食「なかむらのとりめし」を製造販売するグループとして設立しました。

順調に売上を伸ばし、地域の特産品として定着し、平成28年12月に合同会社として法人化しました。

法人にして良かったこと

- ◎会社所有の運搬専用車を導入でき、保険をかけられたことで、安心して働ける環境ができた。
- ◎一層意欲的に働き 研修や話し合いにも全員で参加するようになった。
- ◎売上アップを目指し、商品をリニューアルし、直売や商標登録取得の検討を始めた。
- ◎経営の継続を目指し、加工技術継承のための加工工程管理表が作成できた。
- ◎企業としての自覚が高まり、HACCPに基づいた衛生管理マニュアルを作成できた。
- ◎賛助会員と雇用契約ができ、安定した雇用を確保できた。
- ◎地域雇用の場の一つとして地域に貢献したい。
- ◎業者等からの声かけが増え、知名度の高まりを感じている。



その先を考えよう☀ !!

～加工製造販売・直売組織の法人化を視野に入れた経営の展開～

空知管内では複数人数での加工製造販売や農産物の直売を行っているグループや組織が多くあります。今後の経営の発展・継続に向け、法人化を検討してみませんか。



信用を高めて販路を拡大したい。

あと何年、加工販売を続けていけるのだろうか？
加工の技術を若い人に引き継いで欲しい。



任意組織で事故があると誰が責任とるの？



就業規則をきちんとして、仕事として加工製造がしたい。
でも、今のままでは難しい。
法人化したら解決するの？



まずは「法人化」ってどんなものか調べてみましょう!!



空知農業改良普及センター 経営・労働部会
平成31年3月

任意組織から法人化すると、どう変わる？

法人化のメリット

法人化のデメリット

検討のポイント

事業目的の 明確化

- 複数戸で法人を設立する場合は、目的や事業内容などを繰り返し協議し合意する必要があるため、そのプロセスにおいて事業目的が明確になる。

- 複数名の合意形成に時間と労力がかかる。



任意組織も法人も経営の展開には事業目的の明確化は不可欠です。避けては通れない重要な部分なので、しっかり時間をかけて話し合しましょう。

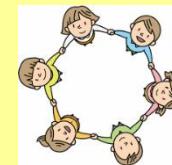


代表者と 役職・職員

- 役員、従業員等の役割や責任が明確になる。
- 役割が明確になることで、責任感も生まれる。
- 指示系統が明確になる。



- 代表者にはリーダーシップが求められる。
- 今までの人間関係が変わる。
- 役員の変更には、登記の変更が必要で、手間と費用がかかる。



代表者の選出が必要です。誰かが代表者にならなければなりません。代表者になる決意、代表者に従う決意、みんなが腹をくくする必要がありますね。

経営の 見える化

- 財務会計原則に従った記帳になるため、経営内容の把握が正確になる。
- 経営内容が明確化されることにより、計画的な事業ができ、経営改善や合理化につながる。
- 経営の透明性が高いため、対外的な信用を得やすくなり、融資や販路拡大にも有利になる。
- 個人で持っていた施設や機械・器具等の資産を会社として管理できる。

- 法人の経理や税の申告が煩雑となる。
- 経理や税務の知識が必要となる。
- 専門家(税理士)に頼むと費用がかかる。



任意組織だった時は、みんな同じ立場だったけど、そのあいまいな関係は解消されるのね。



働き方 労働環境

- 就業規則が定められることによりビジネスライクな人間関係になる。
- 労働保険や社会保険の加入で安心して働ける環境になる。そのため、雇用も確保しやすくなる。

- 就業規則を作るため、労働基準法等の知識が必要となる。
- 専門家(社会保険労務士)に頼むと費用がかかる。

労働報酬 社会保険

- 従業員は固定給が受け取れる。受け取った者は給与所得控除が受けられる。
- 厚生年金に加入できる。



- 社会保険に関する知識が必要となる。
- 会社は利益がなくても給料を支払わなければならない。
- 厚生年金に加入すると農業者年金はかけられなくなるため、掛金の所得控除が受けられない。
- 給料の金額によっては家族の扶養控除の対象からはずれる。
- 社会保険料など会社の費用負担が増える。



農業者年金掛金の所得控除が受けられなくなりますが、代表者は退職金制度として小規模企業共済制度(農事組合法人を除く)に加入でき、掛金は全額所得控除となります。

リスク管理

- 任意組織では、食品事故の責任は代表者が負うが法人では会社として責任を負う。
- 交通事故のリスク対策として、会社で自動車がある場合、保険もかけられる。

- 会社としての社会的責任があるので、よりしっかりとしたリスク対策が必要となる。

食品事故のリスク対策としてHACCPの考え方を取り入れた製造工程管理・対策が必要です。

